

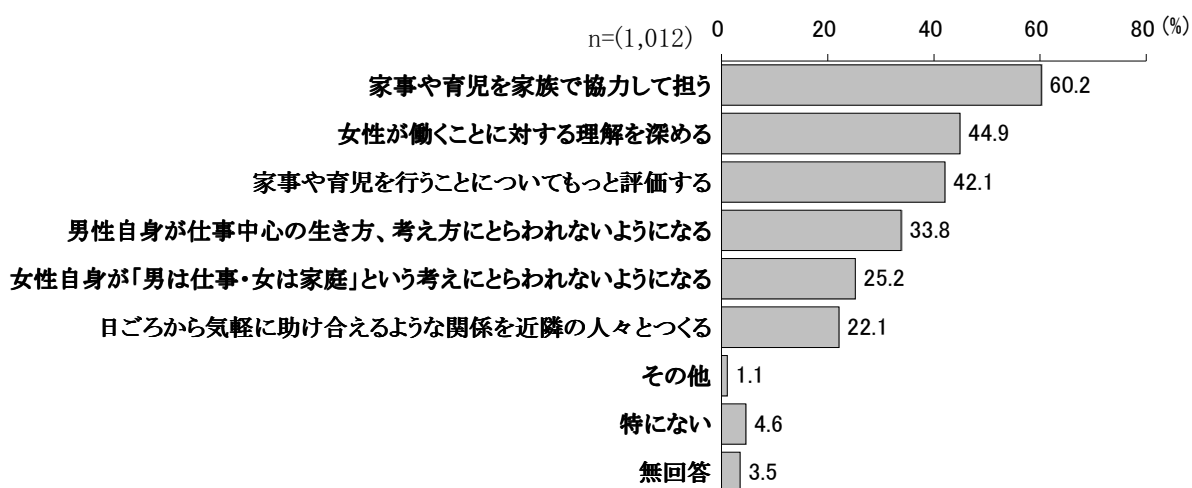
7. 施策への要望

(1) 男女共同参画のための取り組み①〔個人・家庭〕

問27 あなたは男性も女性も、ともに社会のあらゆる分野にバランスよく積極的に参加していくために「ア. 個人・家庭」「イ. 行政」「ウ. 企業」において、どのようなことに取り組む必要があると思いますか。

問27-1 「個人・家庭」で取り組む必要のあること。(〇は3つまで)

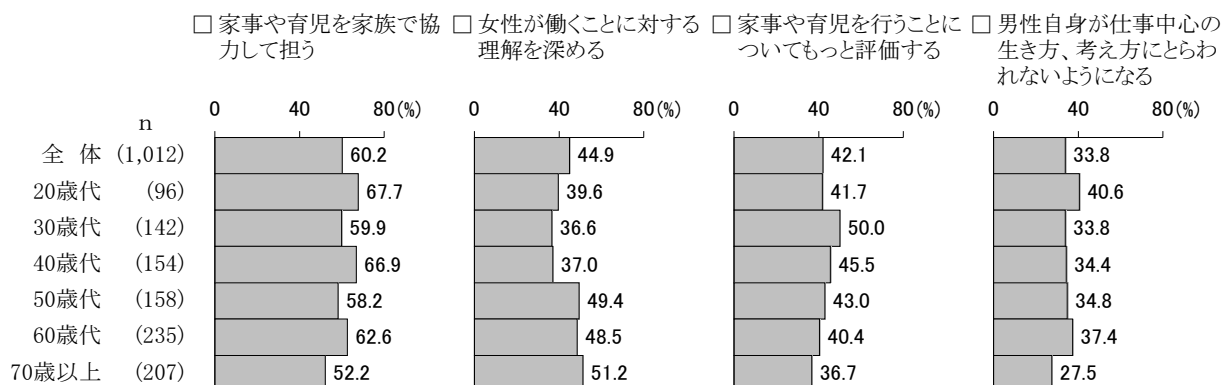
図表7-1 男女共同参画のための取り組み①〔個人・家庭〕(全体)



男女共同参画のために、個人・家庭で取り組む必要があるものとしては、「家事や育児を家族で協力して担う」が60.2%で最も高く、以下「女性が働くことに対する理解を深める」(44.9%)、「家事や育児を行うことについてもっと評価する」(42.1%)の順で続いている。(図表7-1)

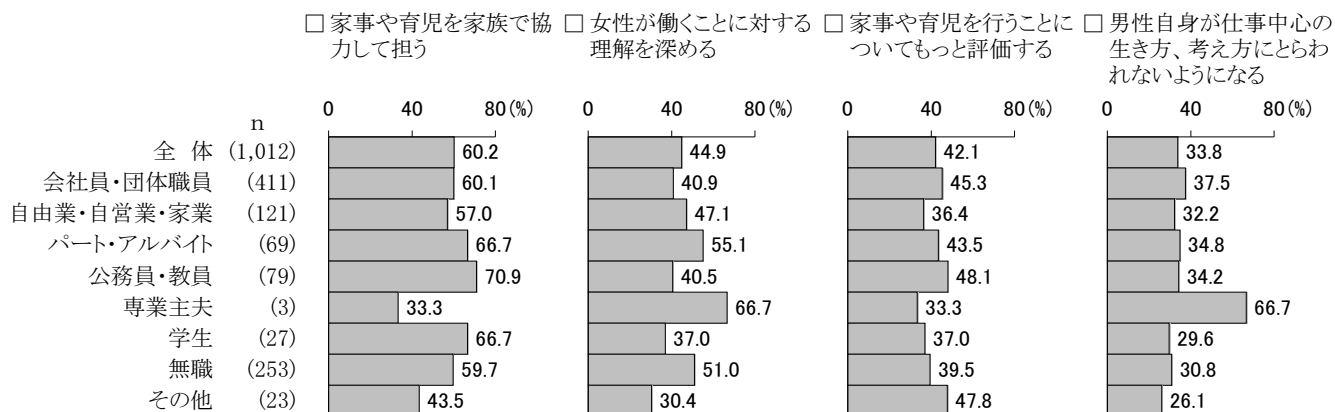
年齢別でみると、20歳代、40歳代では「家事や育児を家族で協力して担う」が、それぞれ67.7%、66.9%と6割台半ばを占め、他の年代より高くなっている。また、30歳代では「家事や育児を行うことについてもっと評価する」(50.0%)が、50歳代、60歳代、70歳以上では「女性が働くことに対する理解を深める」が、それぞれ49.4%、48.5%、51.2%と高くなっている。(図表7-2)

図表7-2 男女共同参画のための取り組み①〔個人・家庭〕(年齢別 上位4項目)



職業別でみると、公務員・教員では「家事や育児を家族で協力して担う」が70.9%と高くなっているほか、会社員・団体職員、パート・アルバイトでも6割を超えている。また、パート・アルバイトでは「女性が働くことに対する理解を深める」が55.1%と他の職業より高くなっている。(図表7-3)

図表7-3 男女共同参画のための取り組み①〔個人・家庭〕(職業別 上位4項目)

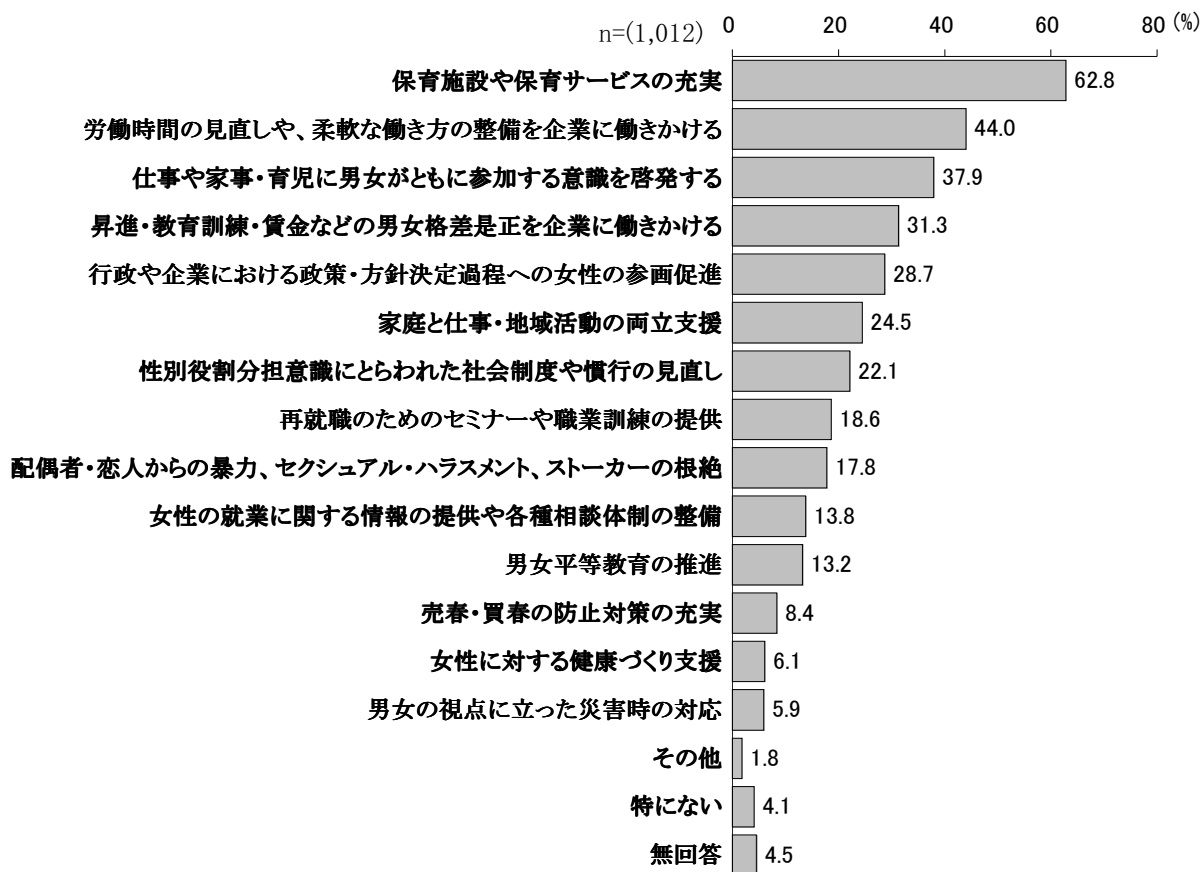


※回答者が19人以下の場合、分析ではふれていない

(2) 男女共同参画のための取り組み②〔行政〕

問27-2 「行政」で取り組む必要のあること。(〇は5つまで)

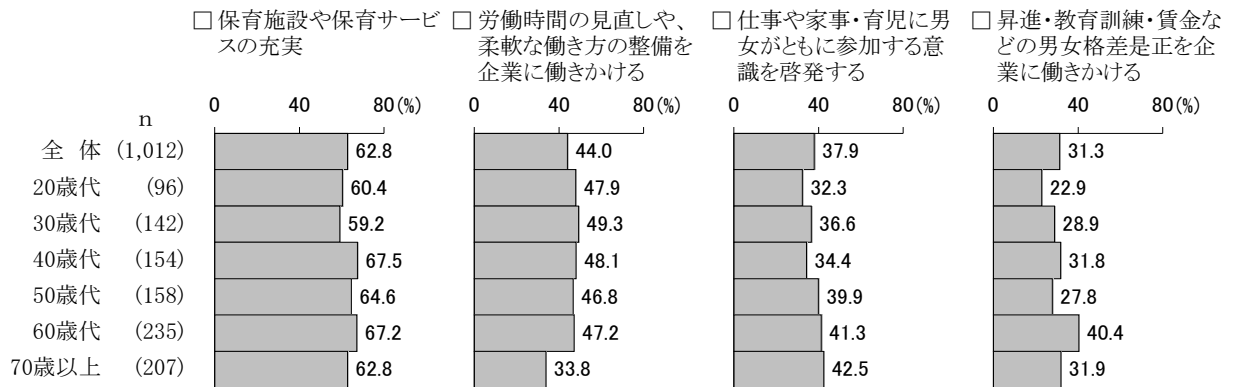
図表7-4 男女共同参画のための取り組み②〔行政〕(全体)



行政で取り組む必要があることとしては、「保育施設や保育サービスの充実」が62.8%で最も高く、以下「労働時間の見直しや、柔軟な働き方の整備を企業に働きかける」(44.0%)、「仕事や家事・育児に男女がともに参加する意識を啓発する」(37.9%)、「昇進・教育訓練・賃金などの男女格差是正を企業に働きかける」(31.3%)の順で続いている。(図表7-4)

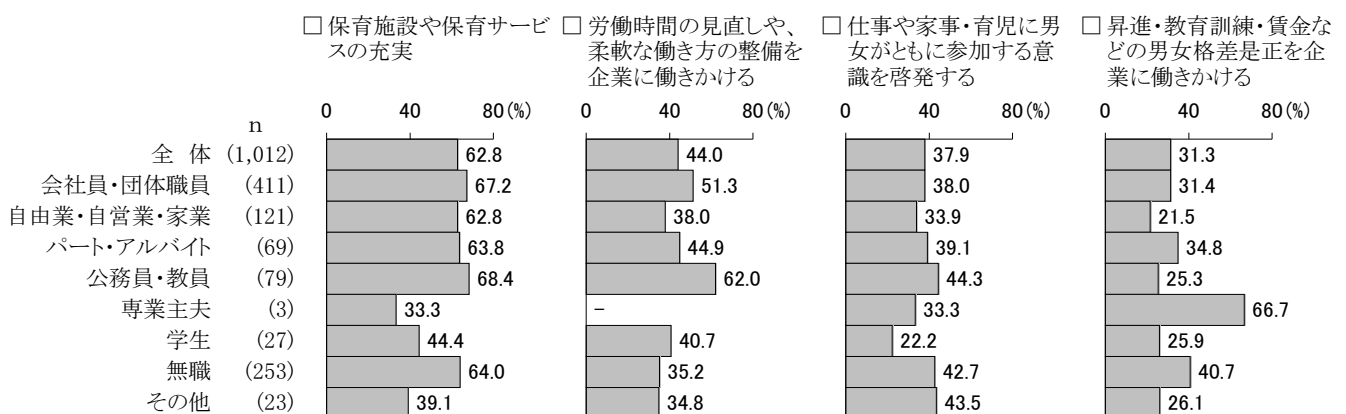
年齢別でみると、40歳代（67.5%）、50歳代（64.6%）、60歳代（67.2%）では「保育施設や保育サービスの充実」が、いずれの年代でも6割台半ばを占めている。また、70歳以上を除く各年代では、「労働時間の見直しや、柔軟な働き方の整備を企業に働きかける」が5割近くを占めている。（図表7-5）

図表7-5 男女共同参画のための取り組み②〔行政〕（年齢別 上位4項目）



職業別でみると、会社員・団体職員、公務員・教員では、「保育施設や保育サービスの充実」が、それぞれ67.2%、68.4%と7割近くを占めている。また、公務員・教員では「労働時間の見直しや、柔軟な働き方の整備を企業に働きかける」（62.0%）と「仕事や家事・育児に男女がともに参加する意識を啓発する」（44.3%）の2項目が、他の職業より高くなっている。（図表7-6）

図表7-6 男女共同参画のための取り組み②〔行政〕（職業別 上位4項目）

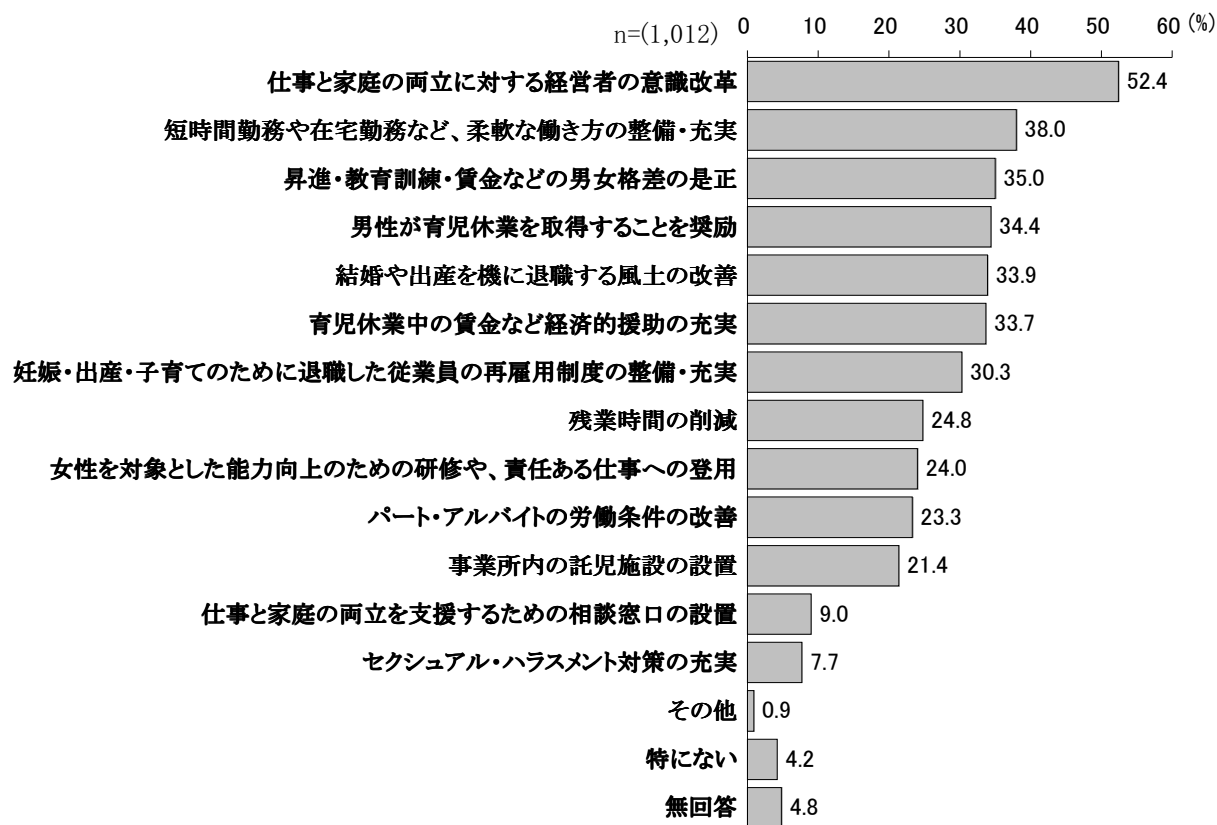


※回答者が19人以下の場合、分析ではふれていない

(3) 男女共同参画のための取り組み③〔企業〕

問27-3 「企業」で取り組む必要のあること。(〇は5つまで)

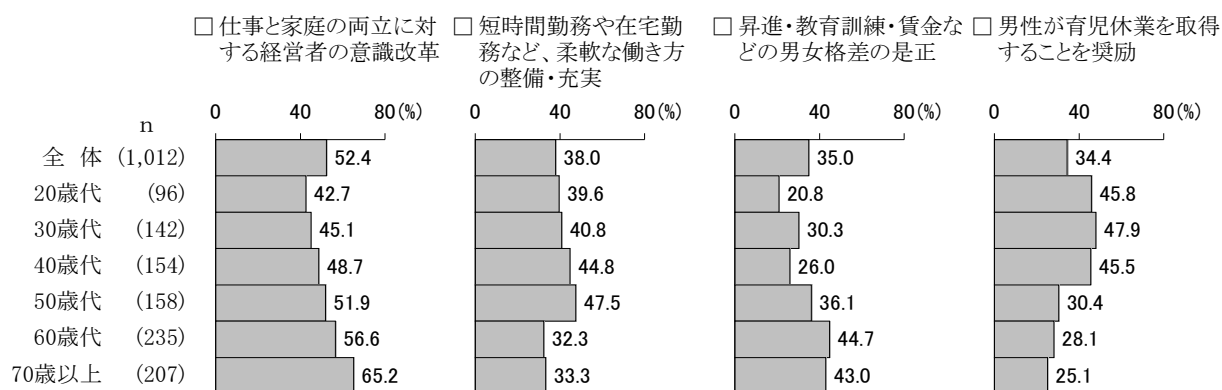
図表7-7 男女共同参画のための取り組み③〔企業〕(全体)



企業で取り組む必要があることとしては、「仕事と家庭の両立に対する経営者の意識改革」が52.4%で最も高く、以下「短時間勤務や在宅勤務など、柔軟な働き方の整備・充実」(38.0%)、「昇進・教育訓練・賃金などの男女格差の是正」(35.0%)、「男性が育児休業を取得することを奨励」(34.4%)の順で続いている。(図表7-7)

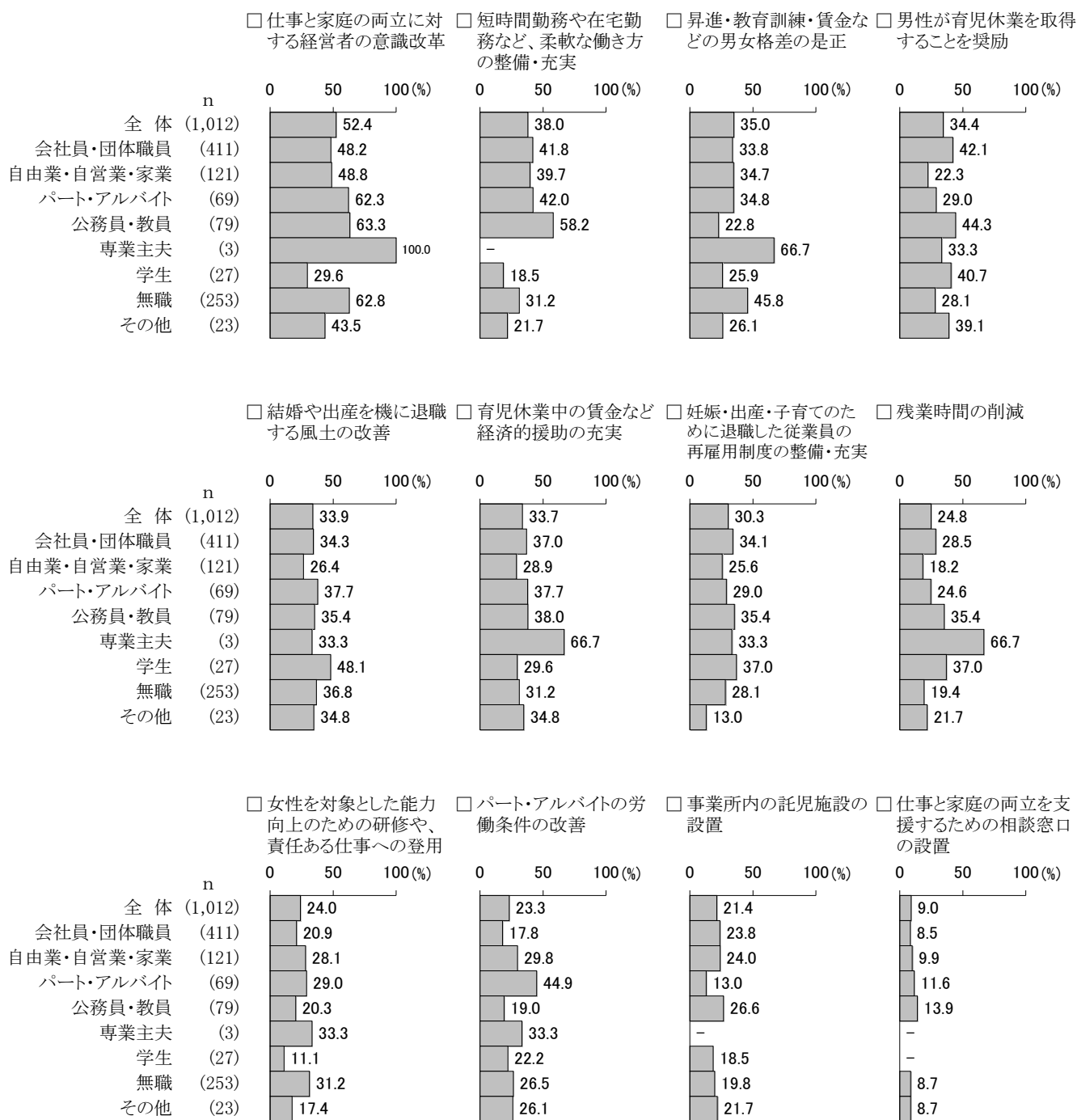
年齢別で見ると、40歳代、50歳代では「短時間勤務や在宅勤務など、柔軟な働き方の整備・充実」が、それぞれ44.8%、47.5%と4割台半ばを占め、他の年代より高くなっている。60歳代から70歳以上では「昇進・教育訓練・賃金などの男女格差の是正」が、それぞれ44.7%、43.0%と高くなっている。また、年代が高くなるにつれて、「仕事と家庭の両立に対する経営者の意識改革」は増加し、60歳代では56.6%、70歳以上になると65.2%に達している。(図表7-8)

図表7-8 男女共同参画のための取り組み③〔企業〕(年齢別 上位4項目)



職業別でみると、公務員・教員では「短時間勤務や在宅勤務など、柔軟な働き方の整備・充実」(58.2%)と「仕事と家庭の両立に対する経営者の意識改革」(63.3%)が高くなっている。また、パート・アルバイトでは「仕事と家庭の両立に対する経営者の意識改革」(62.3%)に次いで「パート・アルバイトの労働条件の改善」が44.9%と他の職業に比べて高くなっている。(図表7-9)

図表7-9 男女共同参画のための取り組み③〔企業〕(職業別 上位12項目)



※回答者が19人以下の場合、分析ではふれていない